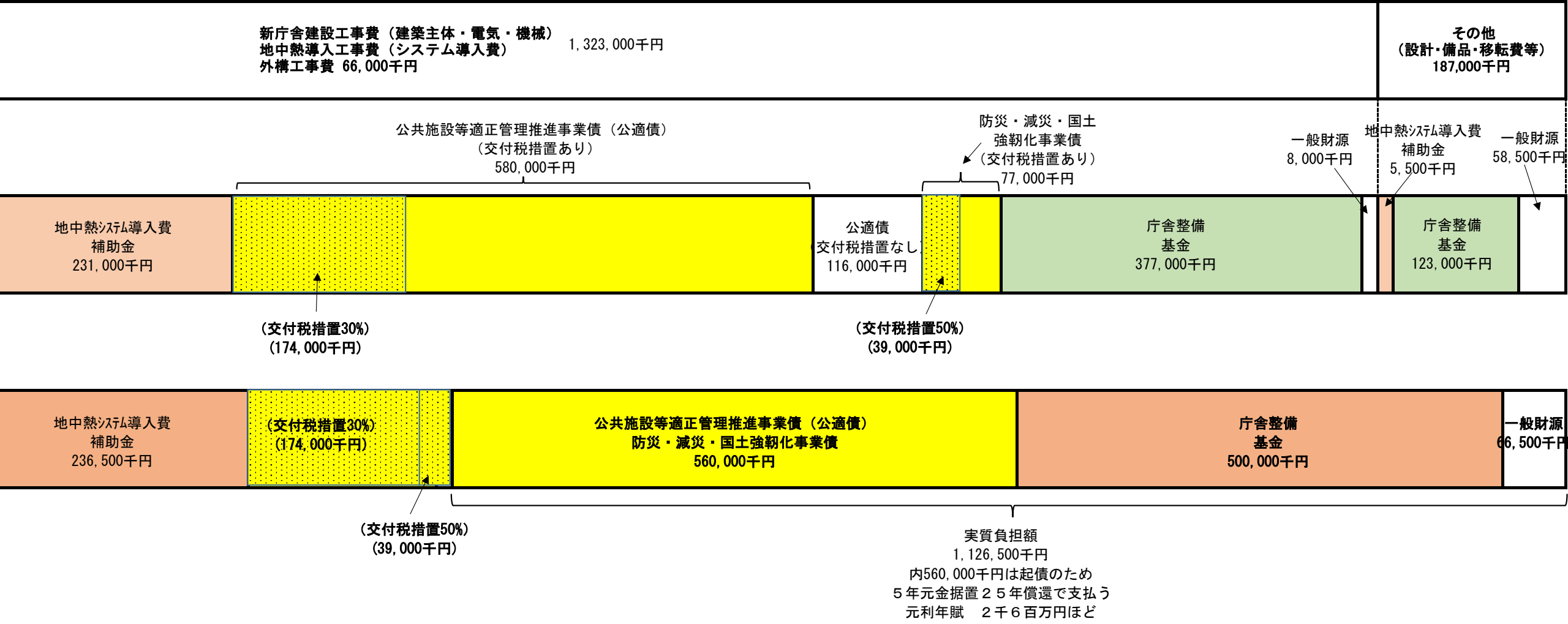


参考 新庁舎建設事業財源内訳（実質負担額算出）



- ・「全体事業費の財源内訳」の交付税措置額は、起債（借金）の一部（元利償還金の30%・50%）が普通交付税により国から補てんされることからその相当額を記載
- ・公適債（公共施設等適正管理推進事業債）：充当率（借入限度）は90%でその内75%分に交付税が措置（30%）
- ・防災・減災・国土強靱化事業債：充当率（借入限度）は100%でそのすべてに交付税が措置（50%）